

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22005	事業名	地籍調査事業	評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				担当部署		
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目		会計	01:一般会計
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成				款	08:土木費
		施策の方向	02:活力ある市街地の形成				項	02:道路橋梁費
重点プロジェクト		-		目			01:道路橋梁総務費	
事業期間	H 14 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	国土調査法		部	建設部		
課						土木課		
						用地G		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものがほとんどであり、公図を基に実際の土地の実態を正確に把握できない状態にある。この問題を解決し、災害時の復旧・復興及び土地利用の円滑化等に寄与するために地籍図及び地籍簿を作成する必要がある。	居住誘導区域内の土地等	地籍の明確化を促進することで、災害時の復旧・復興、土地利用の円滑化や課税の適正化を図る。	一筆毎の土地について、所有者や地番、境界、地積などに関する調査を行い、その結果を基に地図(公図)及び地積簿を作成するとともに、法務局に送付し現在の登記簿・地図(公図)を更新する。また、コンパクトシティの推進を図るため、DID及び市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映	○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映	○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映	○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映				
	活動実績 (計画通り実施できたか)	木崎町南地区及び東台北山地区において一筆地調査を実施した。東台北山地区については、境界が決まらなかった箇所があったが、順調に調査を進めることができた。 北町①地区については、測量・成果の閲覧を実施した。 また、公図への反映のための地籍簿と地籍図を作成した。	東台渋谷地区と北裏②地区において一筆地調査を実施した。 東台北山地区と木崎町南地区については、測量・成果の閲覧を実施した。 北裏①地区については、地籍簿と地籍図を公図へ反映することができた。	東町①地区において一筆地調査を実施した。 東台渋谷地区と北裏②地区については、測量成果の閲覧を実施した。 中町④地区の地籍簿と地籍図を公図へ反映することができた。					
計画額	事業費	19,000千円	21,524千円	19,100千円	15,185千円	14,000千円	11,779千円	13,400千円	
		国・県支出金	13,900千円	15,620千円	14,000千円	10,333千円	10,120千円	7,740千円	9,670千円
		地方債		0千円					
		その他		0千円					
		一般財源	5,100千円	5,904千円	5,100千円	4,852千円	3,880千円	4,039千円	3,730千円
決算額	事業費		21,365千円		14,914千円		11,333千円		
		国・県支出金		15,620千円		10,334千円		7,740千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円	
		一般財源		5,745千円		4,580千円		3,593千円	
①期間内計画額(R4-7)		65,500千円	②期間外計画額(R8-)	-	①+②総計画額	65,500千円			

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	11,779千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	地籍調査着手面積(累計)	活動	ha	計画値	45	59	69	80
				実績値	42	46	51	
地籍調査完了面積(累計)	法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の累計面積	成果	ha	計画値	17	25	30	43
				実績値	14	17	20	
				計画値				
				実績値				

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C)	B 地籍調査を実施することにより、公共工事やまちづくりの迅速化、災害時の復旧復興事業の円滑な実施、固定資産税・都市計画税の課税の適正化等に寄与することができた。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
居住誘導区域内の土地等	地籍の明確化を促進することで、災害時の復旧・復興、土地利用の円滑化や課税の適正化を図る。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)
近年大規模な災害が増えており、地籍調査の成果が迅速な復旧・復興につながることから、人口集中地区(DID)を重点的に実施していく必要がある。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	
継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する	
改善・見直し内容	
令和7年度で対応する(した)もの 関地区において一筆地調査を実施する。昨年度実施した亀山地区について、測量成果の閲覧を実施する、また地籍簿と地籍図を法務局へ提出し公図へ反映する。	令和8年度以降で対応するもの 三重県の地籍調査推進検討会で、被災想定区域において優先的に進める区域の選定を取組方針に掲げており、その進捗状況や令和7年度の国勢調査によるDID地区の変更によっては見直しを行う必要がある。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑧ 履歴				
成果判定	A	B	B	
事業展開	継続(縮小)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	建設部 土木課 用地GL 木戸 将文
最終評価者	建設部 土木課長 水越 洋光